

基本政策 7

多彩な産業が地域に活力を与え、
多様な人が集いにぎわうまち

目 次

基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

	頁
7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	
【95】 商店街振興支援事業	232
7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	
【96】 商工振興支援事業	234
【97】 ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業	236
【98】 産業会館管理事業	238
【99】 勤労者福祉・就職支援事業	240
7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	
【100】 商工観光団体助成事業	242
【101】 観光振興事業	244

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-1	特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業の機会を捉えた商業施設の誘導など、まちのにぎわいを創出していくとともに、商店街等による観光客の受入環境の整備を支援していきます。 ・各個店や商店街全体の魅力創出と向上を図るため、地域の歴史・文化、顧客、立地といった特性をいかした「地域ブランド」の確立に向けた商店街の取組を支援します。また、来街者の区内回遊を促進するため、商店街が他の商店街や地域団体等と共にそれぞれの魅力をつなぎ合わせ、連携して行う事業を支援します。
関連する個別計画	中央区商店街振興プラン2016

大事業	中事業1	商店街支援事業補助	中事業2	商店街美化促進事業補助	中事業3	
商店街振興支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> ・商店街活動を支援し、各個店や中小企業の経営の安定と地域経済の活性化に寄与する。 ・安全安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりを促進する。 ・近隣商店街や地域団体等との連携・協力体制の構築を支援し、地域コミュニティの核となる商店街づくりを促進する。 ・連携事業の事例(モデル)を区内全体で共有することで各商店街の活性化に向けた取組の一助とする。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

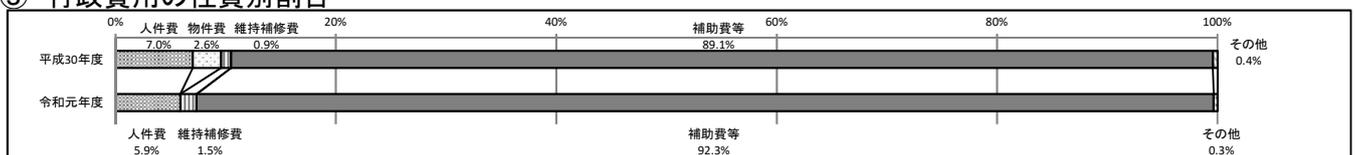
(単位:円)

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,705,571	8,754,999	△950,572	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	3,547,631	0	△3,547,631		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,252,800	2,189,725	936,925		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	54,346,000	60,957,000	6,611,000
	補助費等	123,290,788	137,457,510	14,166,722		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	54,346,000	60,957,000	6,611,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	572,631	504,512	△68,119		行政収支差額	△84,023,421	△87,949,746	△3,926,325
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	138,369,421	148,906,746	10,537,325	通常収支差額	△84,023,421	△87,949,746	△3,926,325		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△83,386,160	△86,501,065	△3,114,905		
特別収入	637,261	1,448,681	811,420	一般財源充当調整	85,285,375	88,860,572	3,575,197		
特別収支差額	637,261	1,448,681	811,420	再計(一般財源調整後)	1,899,215	2,359,507	460,292		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助に係る商店街事業に対する補助金 125,903,000円	決算額の主な内訳	・商店街美化促進事業に係る道路補修費 2,189,725円
主な増減理由	・商店街イベント実績増による補助費増 16,376,000円	主な増減理由	・道路補修箇所が増による道路補修費増 936,925円
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助の実施に対する都補助金 60,957,000円
主な増減理由	・モデル事業終了による委託料皆減 △3,547,631円	主な増減理由	・商店街イベント実績増による補助費増に伴う都補助金増 6,611,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

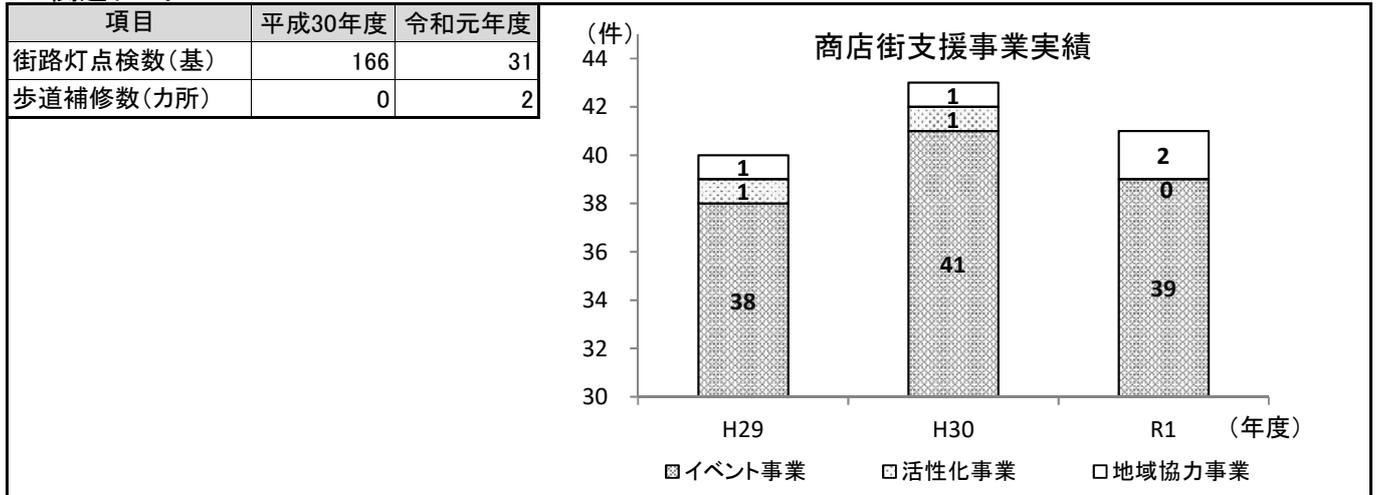
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	572,631	504,512	△68,119
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	10,287,841	7,996,453	△2,291,388
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		10,860,472	8,500,965	△2,359,507
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△10,860,472	△8,500,965	2,359,507
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
—	—

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
—	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 補助制度を活用し、各商店街が草市や歳の市等の地域の伝統行事にあわせてイベント等を開催することにより、歴史・文化の継承をしつつ、商業・観光・地域コミュニティの担い手としての役割を果たしている。
- 複数商店街が参加するイルミネーション事業等の共催イベントを開催することにより商店街同士や地域団体との連携が深まり、相互に事業等のPRを行うことで来街者増加等の相乗効果につながった。今後とも、商店街同士や他団体との連携・協力体制を強化していくことが必要である。
- 商店街が自ら整備した歩道・街路灯等の維持管理や点検を支援し、来街者が安全安心に買物ができる魅力ある商店街環境を確保している。
- 行政費用では補助費等の割合が92.3%で、うち91.6%(125,903,000円)が商店街支援事業補助に係る商店街事業に対する補助金であり、当該補助に対する都支出金の充当率は48.4%である。

② 今後の方向性

- 区の支援制度をより一層周知し、引き続き、商店街の活性化に向けた自主的な企画・取組を促す。
- 外国人観光客の受け入れ環境の充実に向け、商店街が実施する多言語マップ作成等の取組に対して支援を行っていく。
- 国や東京都、東京都中小企業振興公社等による各種支援制度に関する情報提供を行い、商店街の自主的な活動・連携を促進していく。
- 安全安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりができるよう支援を継続していく。
- 商店街同士の自主的な取組を促すため、中央区観光商業まつりのイベント等を活用して商店街組織や地域特性に即した支援を行っていく。

令和2年度(令和元年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部商工観光課

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	商工業融資	中事業2	企業活動の活性化、近代化の支援	中事業3	日本橋問屋街活性化事業支援
商工振興支援事業	中事業4	共通買物券の発行	中事業5	ビジネス交流フェア	中事業6	伝統工芸品産業調査
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- 区内中小企業の事業発展の一助として、区内中小企業・個人事業主に必要な情報提供や補助金の交付を行い、商工業の振興を図る。
- 区内中小企業の経営者に対し、経営を改善するために必要な資金融資のあっせんを行うとともに、当該融資に係る利子補給および信用保証料補助を実施することにより、経営者の資金調達を便利を図り、もって商工業の振興に資することを目的とする。
- 問屋街活性化委員会に対し、助成金を交付することにより、当該委員会が行う日本橋問屋街活性化事業を支援し、もって日本橋問屋街の再生および活性化に寄与する。
- 区内共通買物券の発行により消費を刺激し、景気回復や顧客拡大の契機づくりを進め、区内の中小小売店等の振興を図る。
- 本区における産業活動について、その歴史的歩み、現状、未来への展望等を広く紹介し、区内産業の振興、発展に寄与するとともに、青少年に対する「地域産業教育」に役立てる。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

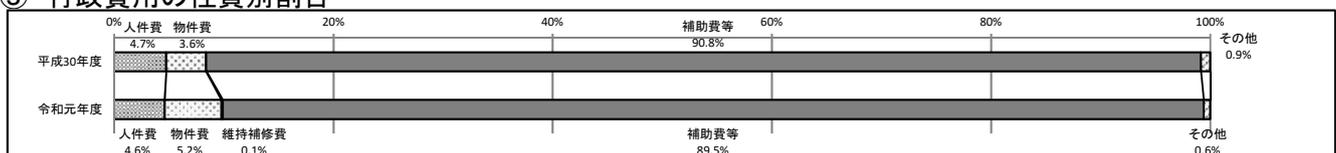
(単位:円)

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	58,740,674	58,591,953	△148,721	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	45,094,861	65,795,532	20,700,671		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	1,519,100	1,519,100		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	1,123,613,374	1,139,627,705	16,014,331		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	5,482,573	5,482,573	0		その他	532,050,839	628,409,842	96,359,003
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	532,050,839	628,409,842	96,359,003
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,064,126	2,056,857	△3,007,269		行政収支差額	△705,944,769	△644,663,878	61,280,891
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	1,237,995,608	1,273,073,720	35,078,112	通常収支差額	△705,944,769	△644,663,878	61,280,891		
特別費用	37,453	0	△37,453	当期収支差額	△705,982,222	△642,292,513	63,689,709		
特別収入	0	2,371,365	2,371,365	一般財源充当調整	701,928,683	642,697,923	△59,230,760		
特別収支差額	△37,453	2,371,365	2,408,818	再計(一般財源調整後)	△4,053,539	405,410	4,458,949		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 買物券精算金 655,760,500円 商工業融資他利子補給金 330,969,342円 信用保証料補助金 141,730,334円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 買物券委託 20,107,499円 買物券取扱手数料他 19,497,828円 伝統工芸品産業調査委託料 8,429,300円 出張経営相談業務委託 7,718,880円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 融資の返済終了に係る利子補給金減 △21,178,674円 貸し付け実績減による信用保証料補助金減 △32,956,431円 買物券発行額増額による増 108,184,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 実施回数増による出張経営相談業務委託料増 953,760円 買物券発行額増額による増 7,493,973円 伝統工芸品産業調査委託料皆増 8,429,300円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 産業支援施設(YYPパーク)ワイヤーロープ取替工事 1,299,100円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 買物券収入 600,000,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 産業支援施設(YYPパーク)ワイヤーロープ取替工事による工事請負費皆増 1,299,100円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 買物券発行額増額による収入増 100,000,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	1,181,000,000	1,200,000,000	19,000,000		賞与引当金	2,137,823	2,056,857	△80,966
固定資産	土地	2,422,167,833	2,422,167,833	0	その他	0	0	0	
	建物	74,852,672	71,496,506	△3,356,166	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	15,479,744	13,353,337	△2,126,407		退職給与引当金	38,407,940	32,600,923	△5,807,017
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		40,545,763	34,657,780	△5,887,983
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		3,652,954,486	3,672,359,896	19,405,410
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		3,693,500,249	3,707,017,676	13,517,427
資産の部 合計		3,693,500,249	3,707,017,676	13,517,427					

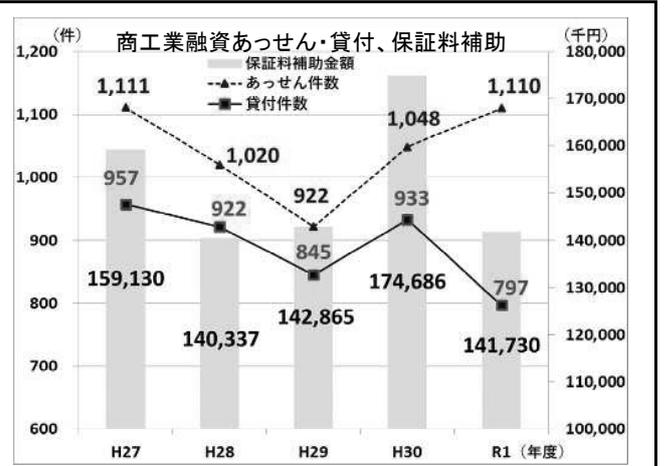
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	その他(流動資産)
決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYパーク)用地 2,422,167,833円	決算額の主な内訳	・商工業融資預託金 1,200,000,000円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・預託金の返還による増 19,000,000円
勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYパーク)立体駐車場、管理棟他 71,496,506円	決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYパーク)駐車券発行機、自動精算機他 13,353,337円
主な増減理由	・産業支援施設(YYパーク)立体駐車場等減価償却による減 △3,356,166円	主な増減理由	・産業支援施設(YYパーク)駐車券発行機等減価償却による減 △2,126,407円

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
窓口創業相談(創業前～1年未満)(件)	127	129
出張経営相談(一般)(件)	93	103
出張経営相談(創業)(件)	168	182
商工相談(件)	2,560	3,011
経営診断(件)	15	9
融資あっせん金額(千円)	10,309,650	10,854,220
融資貸付金額(千円)	8,504,441	7,313,700
利子補給件数(件)	23,386	20,514
利子補給金額(円)	339,925,333	319,331,673
創業支援を利用して実際に創業した人数	297	284

※「出張経営相談」「商工相談」「経営診断」は延べ件数である。



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・商工業融資では、令和2年3月18日から金融機関や保証協会の協力のもと、本人負担利率0.1%、保証料全額補助とする「新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金」のあっせんを開始し、中小企業の資金繰りを支援した。また、事態の緊急性に鑑み、予約なしで来庁順による申請とすることでスピーディに対応することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い融資を受ける際に必要となる、中小企業信用保険法による認定申請が増加したため、面談ペースを増設するなど可能な限り予約枠を拡充し受け入れ態勢を強化した。
- ・出張経営相談は、特定創業支援事業に位置付けられており、創業時に登録免許税の減免を受けられる優遇措置等を周知したことにより、創業前相談の申込が増加している。また、一般相談も再利用や各種広報の効果等により毎年利用者が安定している。
- ・消費税率改定による消費の冷え込みを見据え、区内共通買物券の販売額を例年5億円であるところを6億円に増額し、区内中小小売店等の支援を行った。
- ・中小企業のサイバーセキュリティ対策として、警察・商工会議所・信用金庫等と連携し、講演会を実施した。
- ・ビジネス交流フェアの展示会では、区内中小企業が自社の商材や技術をPRすることができた。また、商談会では、新たな契約取引が成立するなど、ビジネス拡大に寄与することができた。
- ・区内の伝統工芸品産業の現状を把握し、今後の支援策を検討するため、伝統工芸品産業事業者に対し、事業の現況や課題等の聞き取り調査を行い、報告書にまとめた。

② 今後の方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、今後も中小企業の資金繰り等に不安要素が見られるため、融資制度にかかる広報活動を積極的に行い、制度のより一層の浸透を図るとともに、受け入れ態勢を十分に確保し、柔軟かつ迅速な対応に努める。
- ・出張経営相談のニーズが高まってきていることから、金融支援のみならず、引き続き中小企業診断士による相談を活用し、中小企業の経営課題の解決を支援していく。
- ・令和2年度における区内共通買物券の発行については、新型コロナウイルス感染症拡大により国の緊急事態宣言が発せられ、店舗の休業や不要不急の外出自粛等で区内経済へ多大な影響を及ぼすことが考えられるため、販売額を当初予定の5億円から15億円に、プレミアム率を10%から20%に拡大(発行総額18億円)し、区内消費の喚起と地域経済の活性化を図る。
- ・令和2年度、間屋街活性化委員会等が行うにぎわいづくり事業を支援するため、産業支援施設(YYパーク)と隣地を一体的に活用できるよう待合棟を改修し、地域の活性化を図っていく。
- ・例年11月に実施しているビジネス交流フェアは、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、2月開催で各関係団体と調整中である。
- ・伝統工芸品産業調査結果に基づき、事業者の現状を的確に捉え、伝統工芸品の国内外へのPR等、伝統工芸品産業の継承、発展に向けた支援策を検討する。

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の管理運営	中事業2	中事業3
ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> 区内中小企業の情報化、人材育成、企業間交流等を促進する場を提供する。 地域の安全・交流を促進し、高齢者の就労促進、教育の振興、地域産業を振興する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

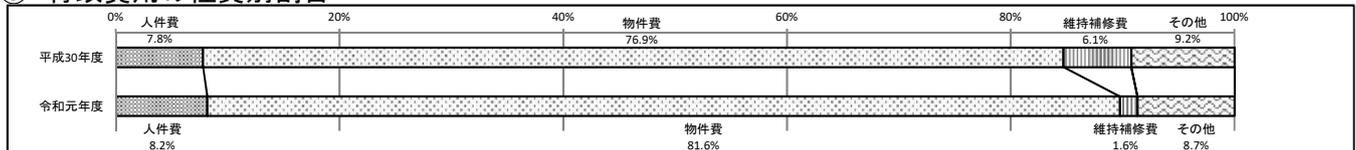
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	1,957,122	2,038,004	80,882	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	19,304,587	20,334,207	1,029,620		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,521,888	387,618	△1,134,270		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	19,361,848	19,023,896	△337,952
	減価償却費	2,044,371	2,044,371	0		その他	7,994,308	7,766,774	△227,534
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	27,356,156	26,790,670	△565,486
	賞与・退職給与引当金繰入額	271,292	116,426	△154,866		行政収支差額	2,256,896	1,870,044	△386,852
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	25,099,260	24,920,626	△178,634	通常収支差額	2,256,896	1,870,044	△386,852		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	2,256,896	1,887,806	△369,090		
特別収入	0	17,762	17,762	一般財源充当調整	△4,221,651	△3,721,844	499,807		
特別収支差額	0	17,762	17,762	再計(一般財源調整後)	△1,964,755	△1,834,038	130,717		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費 7,064,697円 施設清掃業務委託 5,887,000円 ハイテクセンター管理委託 5,553,651円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備 2,044,371円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税による委託料増 852,736円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 増減なし

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田エクステンションセンター八丁堀校等使用料 16,596,996円 ハイテクセンター使用料 2,426,900円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費等(受益者負担分) 6,107,545円 体育館利用料 1,655,100円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用率の低下によるハイテクセンター使用料減 △341,900円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用率の低下による体育館利用料減 △156,900円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

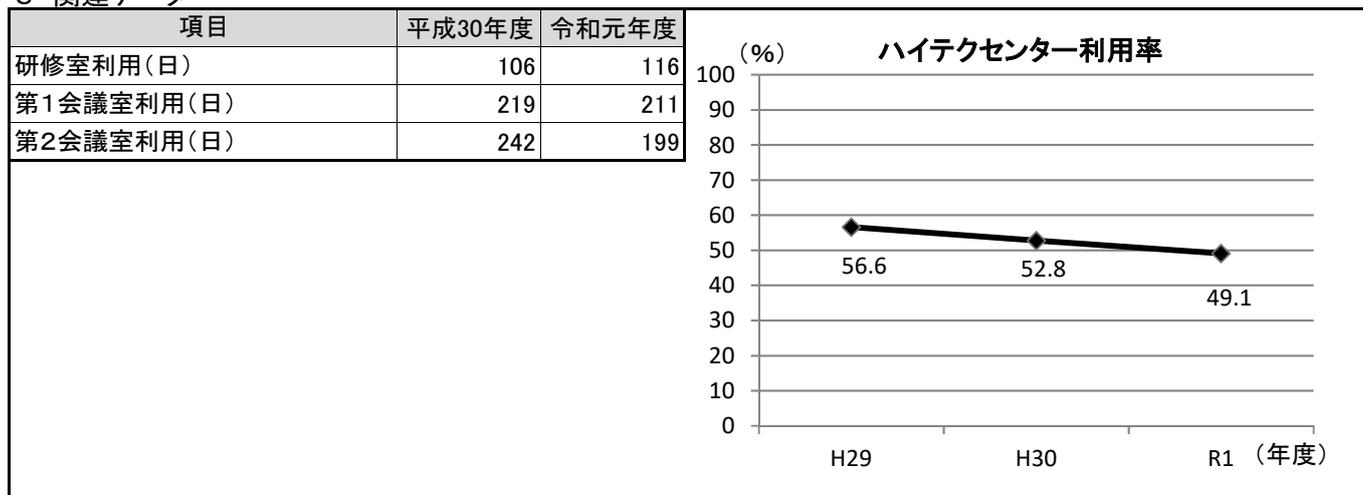
(単位:円)

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	114,526	116,426	1,900
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	675,752	675,752	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	1	1	0		退職給与引当金	2,057,568	1,845,335	△212,233
	工作物	18,246,774	16,202,403	△2,044,371		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0	負債の部合計		2,172,094	1,961,761	△210,333
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計		16,750,433	14,916,395	△1,834,038
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	18,922,527	16,878,156	△2,044,371	
	その他	0	0	0		資産の部 合計		18,922,527	16,878,156

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備 16,202,403円	決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等敷地 675,752円
主な増減理由	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備減価償却による減 △2,044,371円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター(S4年竣工) 1円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・施設の利用率は5割程度であり、繰り返し利用する企業が多い。新規利用者の開拓等、利用率の向上に努めていく必要がある。
- ・空調等の機械設備の経年劣化が進んでいるため、定期点検を年2回から年4回に増やし、不具合の発生抑止に努めたが、今後も老朽化に適切に対応していく必要がある。
- ・令和元年度は、研修室のパソコンをWindows10にアップデートし、ネットワーク環境等の改善を図った。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、施設利用のあり方について検討していく必要がある。

② 今後の方向性

- ・引き続き、施設の利用案内(ハイテクセンター利用のしおり)を区民館や産業会館、図書館等、事業者が利用する区施設に配置し周知を図る。
- ・研修室のOA機器やネットワーク環境等を改善し、利便性の向上を図る。
- ・空調等の機械設備の不具合については適宜修繕を行い、利用者の施設利用に支障を来さないようにする。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、国・東京都の対応方針や業種別ガイドライン等を踏まえ、施設サービスを提供していく。

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	産業会館の管理運営	中事業2	産業会館の改修	中事業3	
産業会館管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・展示室、集会室(洋室・和室)を設置し、区内商工業の振興を図るとともに、区民の余暇活動等に供する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

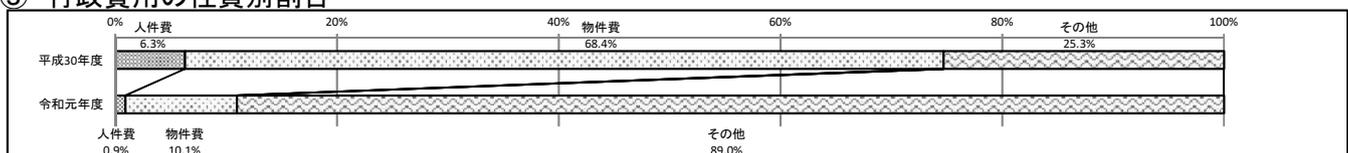
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,341,919	2,679,163	△662,756	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	36,326,631	29,241,742	△7,084,889		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	4,000,000	4,000,000
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	246,996,481	246,996,481		使用料及び手数料	28,402,840	16,430,500	△11,972,340
	減価償却費	11,557,564	11,557,564	0		その他	82,186	43,516	△38,670
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	28,485,026	20,474,016	△8,011,010
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,873,246	155,235	△1,718,011		行政収支差額	△24,614,334	△270,156,169	△245,541,835
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	53,099,360	290,630,185	237,530,825	通常収支差額	△24,614,334	△270,156,169	△245,541,835		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△24,614,334	△269,446,630	△244,832,296		
特別収入	0	709,539	709,539	一般財源充当調整	11,688,323	258,893,541	247,205,218		
特別収支差額	0	709,539	709,539	再計(一般財源調整後)	△12,926,011	△10,553,089	2,372,922		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・産業会館大規模改修工事 246,996,481円	決算額の主な内訳	・指定管理料 29,022,590円
主な増減理由	・大規模改修工事の実施による工事請負費等皆増 246,996,481円	主な増減理由	・大規模改修工事に伴う休館による指定管理料減 △5,201,570円

勘定科目	減価償却費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・産業会館建物 11,557,564円	決算額の主な内訳	・産業会館使用料 16,430,500円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・大規模改修工事に伴う休館による使用料減 △11,972,340円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

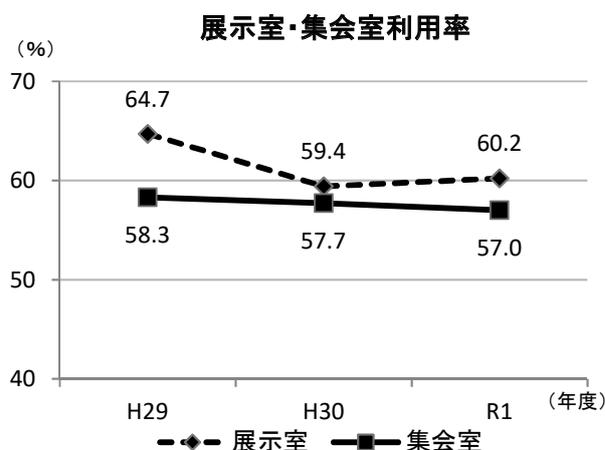
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	190,877	155,235	△35,642
固定資産	土地	775,621,436	775,621,436	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	196,478,611	522,548,942	326,070,331		特別区債	0	0	0
	工作物	0	2,734,890	2,734,890		退職給与引当金	3,429,280	2,460,447	△968,833
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	3,620,157	2,615,682	△1,004,475	
	建設仮勘定	23,102,820	0	△23,102,820	正味財産の部合計	991,582,710	1,298,289,586	306,706,876	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	995,202,867	1,300,905,268	305,702,401	
資産の部 合計		995,202,867	1,300,905,268	305,702,401					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・産業会館等敷地 775,621,436円	決算額の主な内訳	・産業会館 522,548,942円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・大規模改修工事完了による増 326,070,331円
勘定科目	工作物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・シャッター 2,734,890円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・設備更新による皆増 2,734,890円	主な増減理由	・大規模改修工事完了による皆減 △23,102,820円

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
展示室利用数(件)	207	130
集会室利用数(件)	3,054	1,796



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・利用率は約6割となっている。また、利用者アンケートでは、展示台等の備品が古く使い勝手が悪い等の声が寄せられており、順次備品を更新していく必要がある。
- ・複数の日を予約し、実際の利用日前に多くのキャンセルをする利用団体がある。
- ・大規模改修において、給排水・電気設備のほか、フローリング床やエレベータ内部の改修、和室の畳替えを実施するなど、利用環境の改善を図った。また、令和2年1月に、利用頻度の高い集会室利用者90団体に対し、リニューアルオープンの案内状を郵送し利用促進に努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、施設利用のあり方について検討していく必要がある。

② 今後の方向性

- ・展示室備品を段階的に更新し、利用環境の改善を図る。
- ・今後も施設利用予定者へ利用ルールの周知を行うとともに、キャンセルが多い利用者に対しては利用日の1週間前に利用の確認電話を行い、直前キャンセルを未然に防止し、施設の利用率の向上に努める。
- ・大規模改修により設備が改善されてリニューアルされた施設について、ホームページや新しいパンフレットを活用したPRを行い、利用率の向上に努める。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、国・東京都の対応方針や業種別ガイドライン等を踏まえ、施設サービスを提供していく。

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	求人説明会	中事業2	職業相談・就職ニ面接会	中事業3	若年者合同就職面接会
勤労者福祉・就職支援事業	中事業4	未就職学卒者等の就労支援事業	中事業5	公益財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ハローワークや東京都等との連携により雇用・就労の機会を提供し、中小企業の人材確保と区民の安定した就労を図る。
 ・公益財団法人中央区勤労者サービス公社(以下「レッツ中央」という。)に対し支援を行うことにより、区内勤労者福祉の一層の向上を図り、地域社会の発展に貢献する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

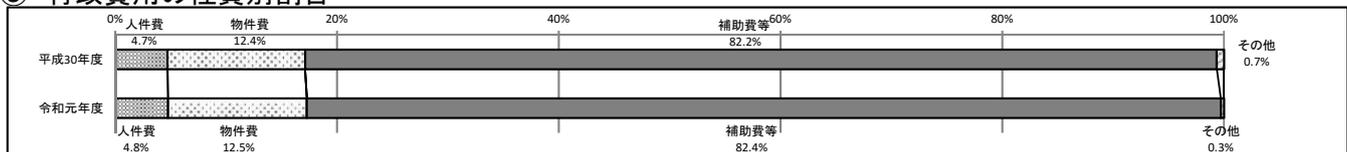
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	4,566,622	4,755,341	188,719	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	12,031,260	12,512,684	481,424		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	11,167,200	11,583,000	415,800
	補助費等	79,735,939	82,383,588	2,647,649		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	11,167,200	11,583,000	415,800
	賞与・退職給与引当金繰入額	633,016	271,660	△361,356	行政収支差額	△85,799,637	△88,340,273	△2,540,636	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小計	96,966,837	99,923,273	2,956,436	通常収支差額	△85,799,637	△88,340,273	△2,540,636		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△85,799,637	△88,298,827	△2,499,190		
特別収入	0	41,446	41,446	一般財源充当調整	85,985,405	88,789,606	2,804,201		
特別収支差額	0	41,446	41,446	再計(一般財源調整後)	185,768	490,779	305,011		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・レッツ中央補助金 82,383,588円	決算額の主な内訳	・未就職学卒者等の就労支援事業業務委託 11,583,000円
主な増減理由	・ガイドブックの発行による印刷製本費増 2,760,164円	主な増減理由	・消費税増税による委託料増 415,800円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・未就職学卒者等の就労支援事業実施に対する都補助金 11,583,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・消費税増税による委託料増に伴う都補助金増 415,800円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

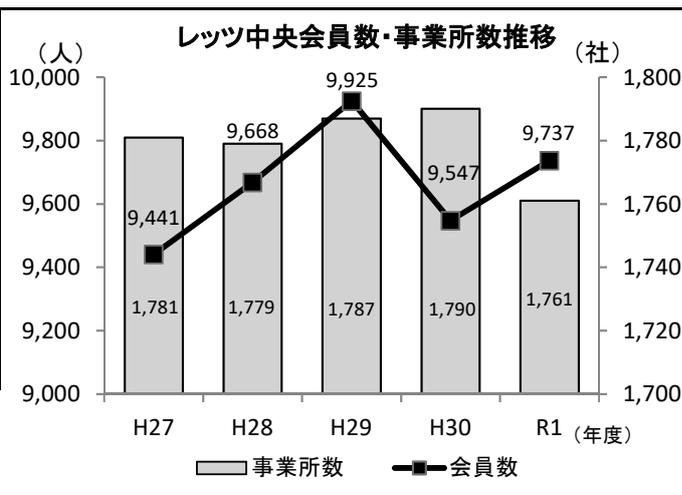
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	7,000,000	7,000,000	0		賞与引当金	267,228	271,660	4,432
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	4,800,993	4,305,782	△495,211
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		5,068,221	4,577,442	△490,779
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		501,931,779	502,422,558	490,779
	その他	500,000,000	500,000,000	0	負債・正味財産の部合計		507,000,000	507,000,000	0
資産の部 合計		507,000,000	507,000,000	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	その他(流動資産)
決算額の 主な内訳	・レッツ中央への出捐金 500,000,000円	決算額の 主な内訳	・レッツ中央短期貸付金 7,000,000円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
職業相談・就職ミニ面接会開催実績		
実施回数(回)	24	23
就職ミニ面接会参加者(人)	157	183
うち就職者数(人)	16	27
参加企業(社)	29	26
職業相談(件)	42	19
心理カウンセリング参加者(人)	12	17
うち区民参加者(人)	6	12
若年者合同就職面接会面接件数(件)	176	221



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・ハローワーク飯田橋との共催で、京華スクエアにおいて職業相談・就職ミニ面接会を実施したことにより、一定の就労機会を提供することができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止となった。
- ・心理カウンセリングでは、就労希望者本人の就職に関する悩みや不安の解消、早期のキャリア形成を促すことができた。カウンセリング終了後のアンケートでは参加者全員がカウンセリングの満足度について「とても高い」または「高い」と回答している。
- ・未就職学卒者等の就労支援事業は都支出金の充当割合が10/10であるが、東京都の事業計画変更により留意しながら実施検討を行う必要がある。また、就職氷河期世代や外国人材への支援策をはじめ、雇用環境の変化と中小企業のニーズに即した就労支援策、採用定着率の向上策を検討する必要がある。
- ・区民が就職活動に前向きに取り組み、個々の状況に応じた就労支援を受けられる環境を整備していく必要がある。
- ・区民の参加が少ない事業については、今後も他の事業を実施する際に周知を行い、参加を促す工夫を行っていく必要がある。
- ・民間事業者が運営している福利厚生サービスを導入し、サービスを利用する会員の利便性を高めた。また、給付金の振込手数料は、給付金から差し引いていたが平成31年4月からレッツ中央で負担し、会員サービスの充実を図った。

② 今後の方向性

- ・就労に関する区民ニーズや効果を把握・検証し、ハローワーク飯田橋等関係機関と協議しながら引き続き既存事業の充実を図っていく。
- ・未就職学卒者等の就労支援事業については、東京都の事業計画や新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢、区民ニーズ等を的確に把握し、就職氷河期世代への支援等、必要に応じた事業の見直しに向け検討を行う。
- ・レッツ中央会員数の拡大に向け、さらに魅力ある事業の提供や未加入事業所への加入促進活動を積極的に取り組んでいく。令和元年度の検討をもとに、令和2年度はダイレクトメールを利用して、八重洲・京橋地区の勤労者・事業者へ加入を促していく。
- ・令和元年度の取組のように今後も利用者のニーズに合った魅力的な事業を展開するとともに、サービスをより利用しやすい手続等について検討し実施していく。
- ・今後もレッツ中央は、公益財団法人として会員以外の一般勤労者や区民を対象にした事業を含め、幅広い福利厚生事業を実施していく。

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-3	まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めています。 ・区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所に必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	商工観光団体に対する助成	中事業2	中事業3
商工観光団体助成事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をすることにより、商工業の振興および観光事業の発展を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

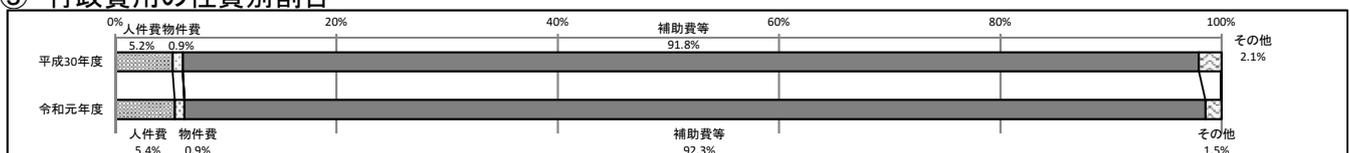
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,563,768	7,510,856	947,088	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,159,922	1,210,640	50,718		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	116,281,284	128,763,222	12,481,938		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	990,444	990,444	0		その他	571,000	523,000	△48,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	571,000	523,000	△48,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,614,854	1,047,623	△567,231		行政収支差額	△126,039,272	△138,999,785	△12,960,513
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	126,610,272	139,522,785	12,912,513	通常収支差額	△126,039,272	△138,999,785	△12,960,513		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△126,039,272	△138,999,785	△12,960,513		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	124,563,642	138,056,532	13,492,890		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,475,630	△943,253	532,377		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人中央区観光協会に対する補助金 101,647,737円 ・中央区商店街連合会に対する補助金 15,889,885円 ・中央区工業団体連合会に対する補助金 11,225,600円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ維持管理経費のうち一般社団法人中央区観光協会等の運営に要する按分経費 1,210,640円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増等に伴う事業費増による一般社団法人中央区観光協会に対する補助金増 13,829,049円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増等による維持管理経費増 50,718円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人東京観光財団「観光インフラ整備支援補助金」 523,000円 	決算額の主な内訳	
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業費減による補助金収入減 △48,000円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

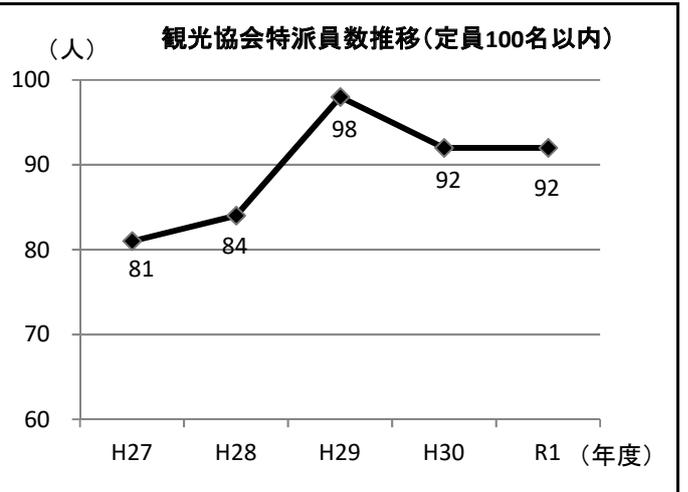
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	381,754	426,895	45,141
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	6,858,561	6,766,229	△92,332
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		7,240,315	7,193,124	△47,191
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△7,240,315	△7,193,124	47,191
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	—
勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
中央区商店街連合会構成員数(団体)	36	35
中央区工業団体連合会構成員数(団体)	8	8
一般社団法人中央区観光協会会員数(件)	218	234
日本語観光ボランティア登録者数(人)	87	118
外国語観光ボランティア登録者数(人)	37	53
外国語観光通訳ボランティア登録者数(人)	53	82



4 総括

① 現状・成果・課題

- 観光協会特派員の育成、観光協会によるホームページの運営、中央区観光検定の実施等、各種事業の展開により観光客への観光情報サービスの発信や本区の歴史・文化・魅力に触れる観光メニューが充実してきている。
- 延期となった東京2020大会の開催とその先の観光客増加を見据えた対応が求められている。
- 商店街会員店舗の販路拡大を図るため、新規事業としてクーポンブックの発行について、区から商店街連合会事務局へ提案した。新規事業の検討を支援することにより、商業振興、産業振興にかかる自主的・主体的な取組を促進することができた。
- 新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中で、商店街および会員店舗が事業活動を本格化するにあたり、従業員や来街者、来店者の体調管理・確認を徹底し、感染症予防と事業活動の両立に取り組むことが必要である。

② 今後の方向性

- 区の財政負担を軽減するため、観光協会の自主財源、歳入の確保に努めるとともに、国や東京都、東京観光財団等の補助制度を積極的に活用していく。
- 観光おもてなしスタッフの育成については、引き続き実践的なインバウンド対応の講習会を開催し、外国人観光客の受け入れ態勢のさらなる充実を図っていく。
- 新規事業の立ち上げやさまざまな情報提供を通じて、商工業団体が会員加入を促進し、会員相互の連携を深めることにより団体の組織力を強化するとともに、商工業振興に資する事業を積極的に展開できるよう引き続き支援していく。
- 商店街連合会加盟団体等に対する非接触体温計の配布等、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と事業活動の両立支援を行っていく。
- 三密を避けながら、安心して観光できるよう、観光おもてなしスタッフに関するガイドラインを策定し、ガイド育成講習等の取組を支援していく。

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-3	まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めています。 ・区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所に必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	観光拠点の管理	中事業2	観光商業まつり	中事業3	商工業観光事業等振興補助
観光振興事業	中事業4	観光案内施設事業費補助	中事業5	舟運活性化事業補助	中事業6	訪日外国人等受入環境の整備
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・観光客の誘致を促進するとともに、商店街等が実現する事業を支援することで、商業意欲の向上を図り、本区商業の発展に寄与する。
- ・観光資源保存・育成団体が主体的に実施する観光事業を支援することにより、実施意欲を向上および誘発し、観光事業の振興を図る。
- ・各地域の商店街が有する個性や魅力をいかしたイベント事業の支援を行い、にぎわいの創出を図る。
- ・本区ならではの都市観光を充実させていくため、無料Wi-Fi等の通信環境の整備等をはじめ、情報収集・発信や多様な観光資源をつなぐ施策を展開し、観光客自ら情報を発信する仕組みづくりを推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

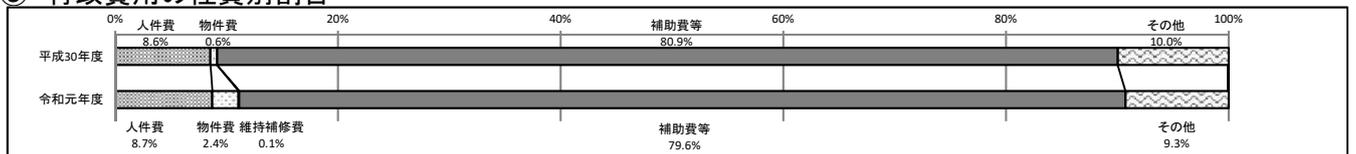
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	29,316,827	30,570,057	1,253,230	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	2,004,067	8,263,748	6,259,681		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	198,000	198,000		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	277,243,065	279,300,090	2,057,025		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	30,792,957	30,792,957	0		その他	124,564,116	127,533,577	2,969,461
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	124,564,116	127,533,577	2,969,461
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,358,841	1,746,388	△1,612,453		行政収支差額	△218,151,641	△223,337,663	△5,186,022
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	342,715,757	350,871,240	8,155,483	通常収支差額	△218,151,641	△223,337,663	△5,186,022		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△218,151,641	△223,071,231	△4,919,590		
特別収入	0	266,432	266,432	一般財源充当調整	189,303,479	195,433,274	6,129,795		
特別収支差額	0	266,432	266,432	再計(一般財源調整後)	△28,848,162	△27,637,957	1,210,205		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・観光拠点運営費等補助等 164,502,033円 ・中央区観光商業まつり補助金 45,297,216円 ・観光案内施設事業費補助 43,817,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・観光拠点建物等 30,792,957円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増等に伴う観光拠点運営費等補助増 904,455円 ・商業団体宣伝・装飾事業の商店街共催事業数増等による商工業観光事業等振興補助金増 1,593,141円 	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなしロードにおける公衆無線LANサービス環境整備委託 4,400,000円 ・Wi-Fiアクセスポイント通信料 2,454,420円 ・コミュニティバス内公衆無線LANサービス環境整備委託 1,269,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・観光拠点建物貸付料 100,000,000円 ・観光拠点管理費 23,131,356円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなしロードにおける公衆無線LANサービス環境整備に係る委託料皆増 4,400,000円 ・コミュニティバス内公衆無線LANサービス環境整備に係る委託料皆増 1,269,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人東京観光財団「観光案内標識周辺等における無料公衆無線LANサービス提供事業補助金」増 2,334,000円 ・公益財団法人東京観光財団「観光インフラ整備支援補助金」皆増 587,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

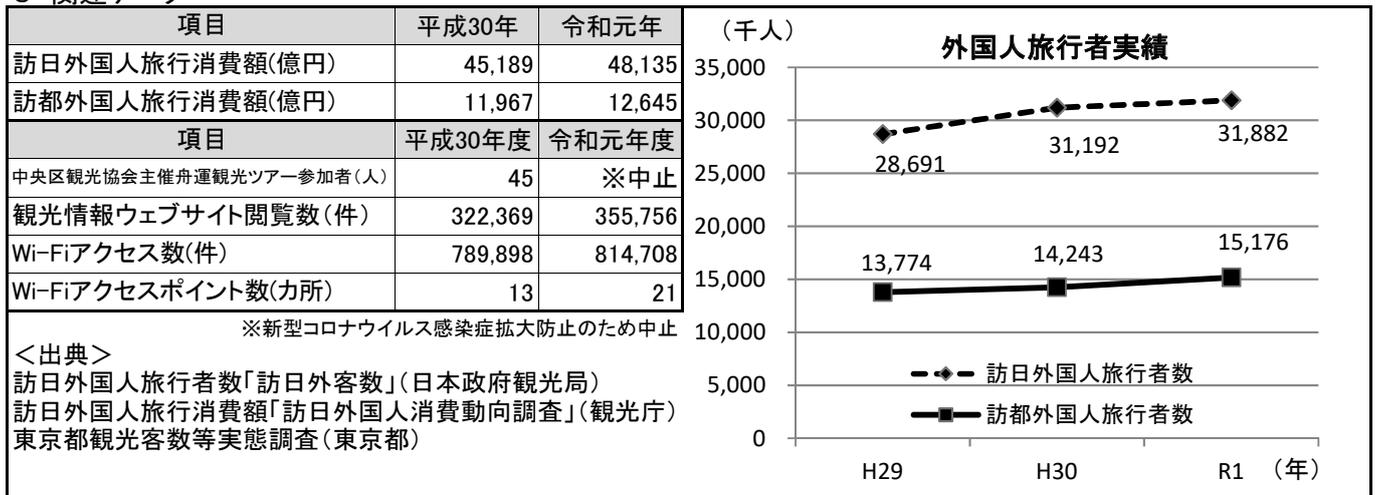
(単位:円)

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,717,893	1,746,388	28,495
固定資産	土地	752,726,000	752,726,000	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	794,303,365	776,975,593	△17,327,772		特別区債	0	0	0
	工作物	60,033,574	53,363,184	△6,670,390		退職給与引当金	30,863,524	27,680,029	△3,183,495
	重要物品	42,387,870	35,593,075	△6,794,795	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	32,581,417	29,426,417	△3,155,000	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,616,869,392	1,589,231,435	△27,637,957	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,649,450,809	1,618,657,852	△30,792,957	
資産の部 合計		1,649,450,809	1,618,657,852	△30,792,957					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・観光拠点 776,975,593円	決算額の主な内訳	・観光拠点敷地 752,726,000円
主な増減理由	・減価償却による減 △17,327,772円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・観光案内標識(18基) 53,363,184円	決算額の主な内訳	・観光案内板Wi-Fiアクセスポイント 29,337,956円
主な増減理由	・減価償却による減 △6,670,390円	主な増減理由	・観光案内板Wi-Fiアクセスポイント等減価償却による減 △6,794,795円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・観光情報センターについては、民間事業者ほかNPO等多様な主体が運営する区内観光案内所と連携して、本区の魅力を発信することができている。
- ・観光商業まつりでは、新規事業であるインスタフォトキャンペーン等各種イベント、協賛行事により地域の一体感やにぎわいの創出、区内名産品や伝統工芸品等のアピールができた。
- ・インスタフォトキャンペーンを展開したことにより、観光商業まつり全体のPRや各種イベント、協賛行事の情報発信を行うことができた。
- ・商店街への人的な負担を極力抑えながら、観光商業まつりの充実・見直し等を行っていく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日外国人および他県からの旅行者の回復には時間がかかることが見込まれるため、その対策を検討する必要がある。
- ・中央区内を回遊するにあたり、障害者や高齢者の移動やコミュニケーションにおける困難への対応が求められている。

② 今後の方向性

- ・観光情報センターについては、訪日外国人旅行者の利便性向上を図るため、観光拠点としての機能を一層強化していく。
- ・観光商業まつりについては、各関係団体との協力のもと、適宜イベント内容を点検し、コストを抑えながらも参加者を魅了するイベントを実施していく。
- ・SNSをより一層活用したPR活動を行い、来街者の誘引と回遊を促進していく。
- ・新型コロナウイルス感染症収束後の商店街活性化の取組を検討する。
- ・区の財政負担を軽減するため、国や東京都の補助制度を積極的に活用していく。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、国外、他県からの旅行者が減ることが見込まれることから、都内在住者を対象とした情報発信を強化していく。
- ・観光情報センターにおいて車いすの貸し出しを開始し、アクセシブルツーリズムの推進を図る。
- ・引き続き、訪日外国人旅行者の受入環境の整備を図り、都市観光の推進に努める。
- ・おもてなし事業については、東京2020大会の延期により、令和3年度の実施に向けた検討を続けていく。

